

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡村 信悟
(コード番号：2432 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼 CFO 大井 潤
電話番号 03-6758-7200

株式会社アルムの子会社化に関する経過開示及び株式交付に関するお知らせ

2022年5月25日に開示しました「株式会社アルムの第三者割当増資の引受による株式の取得、及び、同社子会社化に向けた基本契約書締結のお知らせ」に関し、経過をお知らせいたします。

株式会社アルム（以下「アルム」といいます。）は、同社による第三者割当増資や、同社による既存株主からの自己株式の取得や消却を経て、同社は2022年7月に当社の持分法適用会社となっております。同社の子会社化の実施時期及びその方法等の詳細については、継続して協議・検討を進める予定としておりましたが、今般、当社は、アルムの子会社化に際し、株式交付制度を活用することとし、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、アルムを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、株式交付計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交付は、株式交付子会社となるアルムの直前事業年度の末日における総資産の額が株式交付親会社となる当社の直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、株式交付子会社となるアルムの直前事業年度の売上高が株式交付親会社となる当社の直前事業年度の売上収益の3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本株式交付の目的

2022年5月25日開示の「株式会社アルムの第三者割当増資の引受による株式の取得、及び、同社子会社化に向けた基本契約書締結のお知らせ」に記載のとおり、当社はアルムを子会社とし、当社の強みを活かしつつ、他の株主やパートナーと協力し、同社の成長を加速するとともに、当社事業との相乗効果の創出に積極的に取り組み、社会課題領域の収益基盤の強化を図ることとしています。

今後もアルムの代表取締役である坂野哲平氏（以下「坂野氏」といいます。）は引き続き同社の代表取締役にとどまり、アルムの経営を引き続き行いますが、同氏がアルムの株式の保有を継続しつつ、株式交付制度の活用を通じ、当社株式を新たに保有することは、同氏のアルムの経営における動機となるとともに、同氏に対し当社の株主として当社の企業価値向上に向けたインセンティブを付与することもできることから、株式交付制度を利用することとしました。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

取締役会決議日	2022年8月24日
株式交付計画作成日	2022年8月24日

株式交付子会社の株式の譲渡の申込み期日	2022年9月30日（予定）
株式交付効力発生日	2022年10月3日（予定）

（注）本株式交付の実行は、2022年5月25日付で当社、坂野氏及びアルムの間で締結した本株式交付を含むアルムの子会社化に係る基本契約（2022年6月29日付基本契約変更契約による変更を含みます。）に定める前提条件の充足を条件としております。

（2）本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、アルムを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

（3）本株式交付に係る割当ての内容

当社は、アルムの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 5.48 株及び 2,571 円を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付によりアルムの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式には、当社が保有する自己株式 849,400 株を充当する予定であり、新株式の発行は行いません。なお、当社が譲り受けるアルムの普通株式の下限は 67,601 株とします。本株式交付に伴い 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金をアルムの株主に交付いたします。

（4）本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

該当事項はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

（1）割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため当社及びアルムから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FASを選定し、2022年8月23日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当社は、当社及びアルムから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FASから提出を受けたアルムの株式に係る株式交付比率の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「2.（3）本株式交付に係る割当ての内容」記載の株式交付比率が、株式会社KPMG FASが算定した株式交付比率レンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及びアルムの株主との間の協議により変更することがあります。

（2）算定に関する事項

①算定機関との関係

株式会社KPMG FASは、当社及びアルムの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

②算定の概要

株式会社KPMG FASは、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。また、アルムに

については非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、アルムの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

株式交付比率の算定結果
6.53～10.68

市場株価法においては、2022年8月23日を算定基準日として、当社の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、同社の株式価値を分析しております。

DCF法においては、アルムから提供を受けた2022年3月期から2027年3月期までの事業計画に基づき、アルムが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いてアルムの株式価値を分析しております。

株式会社KPMG FASは、株式交付比率の算定に際して、当社及びアルムから提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で株式会社KPMG FASに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びアルムの資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて算定において参照したアルムの事業計画に関する情報については、アルムの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。株式会社KPMG FASの分析結果は、2022年8月23日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

DCF法の算定の基礎となるアルムの事業計画については、2024年4月に適用開始の医師の働き方改革や都市部と地域の医師の偏在に対し、医療のデジタルトランスフォーメーションによる業務効率化が急務となっており、今後の市場成長が期待されていることを理由として、来期の黒字化を目指す等大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。

なお、当該事業計画は、本株式交付の実施を前提としておりません。また、株式会社KPMG FASによる株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

		株式交付親会社（注1）	株式交付子会社（注2）
(1)	名 称	株式会社ディー・エヌ・エー	株式会社アルム
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷2-24-12	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長兼 CEO 岡村 信悟	代表取締役社長 坂野 哲平 代表取締役 大井 潤
(4)	事 業 内 容	ゲーム事業、スポーツ事業、 ライブストリーミング事業、 ヘルスケア事業、新規事業・その他	医療・ヘルスケア関連モバイル ICT 事業 地域包括ケア推進事業 ビジネスインキュベーション

(5)	資本金	10,397百万円	100百万円	
(6)	設立年月日	1999年3月4日	2001年4月18日	
(7)	発行済株式数	130,210,945株	3,754,000株	
(8)	決算期	3月31日	8月31日	
(9)	大株主及び持株比率	南場 智子 16.70% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 14.61% 任天堂株式会社 12.72% 株式会社日本カストディ銀行 5.20%	株式会社ディー・エヌ・エー48.20% 坂野 哲平 47.10%	
(10)	直前事業年度の経営成績及び財政状態			
	決算期：2022年3月期（連結）		決算期：2021年8月期（連結）	
	資本合計	244,907百万円	純資産	3,288百万円
	資産合計	340,570百万円	総資産	4,853百万円
	1株当たり親会社所有者帰属持分	2,024.39円	1株当たり純資産	1,077.14円
	売上収益	130,868百万円	売上高	1,029百万円
	営業利益	11,462百万円	営業損失	362百万円
	-	-	経常損失	286百万円
	親会社の所有者に帰属する当期純利益	30,532百万円	親会社株主に帰属する当期純損失	1,060百万円
	親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	256.45円	1株当たり当期純損失	361.91円

（注1）当社の大株主及び持株比率は、2022年3月末現在の情報を記載しております。持株比率は、自己株式（株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含む）を控除して計算しております。また、当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

（注2）アルムについては、2022年7月末現在の資本金、発行済株式数、大株主及び持株比率を記載しております。同社は、2022年7月に、当社および株式会社西武リアルティソリューションズを引受先とする第三者割当増資および自己株式の取得・消却を行っております。また、アルムの連結財務諸表は、日本基準に準拠して作成しており、2021年8月期は、決算期の変更に伴い、5か月間の変則決算となっております。

5. 本株式交付後の状況

本株式交付による当社及びアルムの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

「2. 本株式交付の要旨（1）本株式交付の日程」のとおり、アルムは、2022年10月より当社の連結子会社となる見込みです。

また、2022年7月1日付の当社によるアルムの第三者割当増資の引受け、2022年7月11日及び2022年7月20日付のアルムによる自己株式の取得、2022年7月29日付の当社による自己株式の消却、本株式交付を含む一連の買収手続の完了後、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は下表のとおりとなる見通しです。

当社は、社会課題領域の収益基盤の強化に取り組み、ヘルスケアの領域では、2024年3月期までに大きく損益反転することを目指してまいりましたが、本件は、これらの目標に大きく資する取り組みと考えております。アルムに関しては、来期の黒字転換及び継続的な成長を実現すべく取り組んでまいります。

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,964,400株 (議決権の数：1,964,400個)
(3) 取得価額	アルムの普通株式 25,252百万円 アドバイザー費用等(概算額) 146百万円 合計(概算額) 25,398百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,964,400株 (議決権の数：1,964,400個) (議決権所有割合：52.33%)

(注) 取得株式数及び取得価額は、当社によるアルムの第三者割当増資の引き受け、アルムによる既存株主からの自己株式の取得や消却、今般の株式交付による同社株の取得を合算した数値を記載しております。

以上

(参考) 当社2022年3月期連結実績

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
連結実績 (2022年3月期)	130,868	11,462	29,419	30,651	30,532	256.45

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ディー・エヌ・エー(<https://dena.com/jp/ir/>)
IR部(ir@dena.com)